

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,031,307	流動負債	2,987,572
現金及び預金	403,136	支払手形	1,058,661
受取手形	253,833	買掛金	246,488
売掛金	712,025	工事未払金	305,664
完成工事未収入金	631,973	短期借入金	110,000
製品	350,786	1年内返済予定の長期借入金	755,590
仕掛品	20,427	1年内償還予定の社債	35,000
未成工事支出金	138,777	リース債務	11,367
原材料	369,560	未払金	136,432
未収入金	93,437	未払法人税等	30,251
その他	61,558	未払消費税等	58,003
貸倒引当金	△ 4,210	未成工事受入金	91,154
固定資産	3,224,205	製品保証引当金	37,661
有形固定資産	2,946,462	設備関係支払手形	29,514
建物	676,902	その他	81,782
構築物	63,228	固定負債	1,931,853
機械及び装置	351,909	社債	215,000
車両運搬具	862	長期借入金	1,402,023
工具、器具及び備品	32,695	リース債務	24,363
土地	1,795,133	退職給付引当金	276,368
リース資産	25,471	その他	14,098
建設仮勘定	260	負 債 合 計	4,919,425
無形固定資産	32,060	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,448	株主資本	1,336,087
リース資産	8,558	資本金	1,266,921
その他	19,053	利益剰余金	83,353
投資その他の資産	245,683	その他利益剰余金	83,353
投資有価証券	88,500	繰越利益剰余金	83,353
破産更生債権等	61,775	自己株式	△ 14,186
会員権	114,700		
その他	153,141		
貸倒引当金	△ 172,433	純 資 産 合 計	1,336,087
資 産 合 計	6,255,513	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,255,513

損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		8,186,982
売上原価		5,947,988
売上総利益		2,238,993
販売費及び一般管理費		1,991,975
営業利益		247,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,443	
その他	11,769	15,213
営業外費用		
支払利息	72,558	
社債発行費	6,071	
その他	31,361	109,991
経常利益		152,238
特別利益		
固定資産売却益		644
特別損失		
固定資産除却損	7,403	
貸倒引当金繰入額	275	
投資有価証券評価損	10,017	
会員権評価損	500	18,195
税引前当期純利益		134,688
法人税・住民税及び事業税		25,370
当期純利益		109,317

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成21年3月31日残高	1,266,921	△ 25,963	△ 25,963	△ 13,362	1,227,595	1,227,595
事業年度中の変動額						
当期純利益	-	109,317	109,317	-	109,317	109,317
自己株式の取得	-	-	-	△ 824	△ 824	△ 824
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	109,317	109,317	△ 824	108,492	108,492
平成22年3月31日残高	1,266,921	83,353	83,353	△ 14,186	1,336,087	1,336,087

第40期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 15年 ~ 38年

構築物 10年 ~ 30年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

主な償却期間 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

第40期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

6. 重要な会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期から適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	661,326 千円
構築物	49,803
機械及び装置	347,756
車両運搬具	348
工具、器具及び備品	5,584
土地	1,760,427
計	2,825,246 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	634,377
長期借入金	1,402,023
計	2,136,400 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,783,998 千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	1,303,936 千円
受取手形裏書譲渡高	35,485 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 36,268 株

第40期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 ※1	時価 ※1	差額
(1)現金及び預金	403,136	403,136	-
(2)受取手形	253,833	253,833	-
(3)売掛金	712,025	712,025	-
(4)完成工事未収入金	631,973	631,973	-
(5)未収入金	93,437	93,437	-
(6)破産更生債権等	61,775	-	△ 61,775
(7)会員権	114,700	5,385	△ 109,315
(8)敷金保証金 ※2	85,731	81,496	△ 4,235
(9)支払手形	(1,058,661)	(1,058,661)	-
(10)買掛金	(246,488)	(246,488)	-
(11)工事未払金	(305,664)	(305,664)	-
(12)短期借入金	(110,000)	(110,000)	-
(13)未払金	(136,432)	(136,432)	-
(14)1年内償還予定の社債及び社債	(250,000)	(250,000)	-
(15)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(2,157,613)	(2,168,316)	10,703
(16)デリバティブ取引	(-)	(-)	-

※1 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

※2 敷金保証金は貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当期末における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額をもって時価としております。また、貸借対照表計上額61,775千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(7)会員権

これらの時価について、会員権の市場価格によっております。但し、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては帳簿価額を時価としております。また、貸借対照表計上額のうち110,645千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(8)敷金保証金

敷金保証金の時価算定は使用期間等を勘案し、無リスクの利率で割り引いた金額を時価としております。

(9)支払手形、(10)買掛金、(11)工事未払金、(12)短期借入金、(13)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14)1年内償還予定の社債及び社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(15)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は(下記(16)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(16)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(15)参照)。

(注2) 投資有価証券は、すべて非上場株式(貸借対照表計上額 88,500千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

第40期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。
また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の静岡工場、夕張工場等)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
1,335,404	1,307,406

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産	
原材料評価損	70,831 千円
製品評価損	19,684
製品保証引当金	15,305
その他	5,488
繰延税金資産小計	111,309 千円
評価性引当額	△ 111,309
繰延税金資産合計	- 千円

(固定項目)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,525 千円
投資有価証券評価損	17,881
会員権評価損	41,749
退職給付引当金	112,316
減損損失	475,921
繰越欠損金	289,930
その他	1,065
繰延税金資産小計	1,002,389 千円
評価性引当額	△ 1,002,389
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債	
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
住民税均等割等	18.3
評価性引当額の減少額	△ 44.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8 %

第40期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度としてポイント制の退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 267,981 千円
未認識数理計算上の差異	△ 8,387
退職給付引当金	△ 276,368 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	32,100 千円
利息費用	4,843
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,370
退職給付費用	31,572 千円

(4)その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	船木元旦	被所有 直接25.7%	当社代表取締役会長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	67,160	—	—
	船木亮亮	被所有 直接1.9%	当社代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	67,160	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注4)	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
						投資その他の資産(敷金・保証金)	6,950

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当社は、銀行借入れ並びに当座貸越枠2億円(期末残高なし)に対して当社代表取締役会長 船木元旦及び当社代表取締役社長 船木亮亮より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注4) 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	173 円 97 銭
1株当たり当期純利益	14 円 23 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。